



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

上場取引所 東大

コード番号 8159

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡邊 武雄

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理部門担当

氏名 住谷 正志

TEL (06) 6539-2718

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

配当支払開始日

平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	69,640	5.1	1,801	24.1	1,803	26.6
17年9月中間期	73,377	12.8	1,451	14.1	1,424	11.8
18年3月期	148,903		3,532		3,454	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,032	27.7	49	12
17年9月中間期	808	18.0	39	83
18年3月期	2,002		94	44

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 21,023,796株 17年9月中間期 20,308,712株 18年3月期 20,572,015株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	79,592	30,464	38.3	1,446	42
17年9月中間期	72,437	27,906	38.5	1,350	17
18年3月期	81,509	30,232	37.1	1,437	25

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 21,061,758株 17年9月中間期 20,668,699株 18年3月期 20,992,829株

期末自己株式数 18年9月中間期 59,084株 17年9月中間期 56,463株 18年3月期 57,823株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	143,600	3,450	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円96銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	10.00	17.00
19年3月期(実績)	9.00	-	18.00
19年3月期(予想)	-	9.00	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

(5) 個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	6,306		5,855		451	6,997	
受取手形	9,578		8,300		1,278	8,782	
売掛金	39,945		38,661		1,284	44,143	
たな卸資産	7,668		6,241		1,427	5,760	
繰延税金資産	533		450		83	492	
未収入金	2,423		2,337		85	2,357	
その他	438		782		344	580	
貸倒引当金	50		48		2	54	
流動資産合計	66,845	84.0	62,581	86.4	4,263	69,060	84.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	2,161		2,289		128	2,219	
その他	555		547		7	539	
有形固定資産合計	2,716	3.4	2,837	3.9	121	2,758	3.4
無形固定資産	291	0.4	353	0.5	61	338	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	8,002		6,175		1,827	8,835	
その他	1,868		586		1,282	595	
貸倒引当金	131		96		35	79	
投資その他の資産合計	9,739	12.2	6,665	9.2	3,074	9,351	11.5
固定資産合計	12,747	16.0	9,855	13.6	2,891	12,448	15.3
資産合計	79,592	100.0	72,437	100.0	7,154	81,509	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	4,312		3,198		1,114	3,292	
買掛金	36,281		32,247		4,034	38,552	
短期借入金	1,820		3,770		1,950	3,220	
一年以内返済予定の 長期借入金	335		50		285	50	
一年以内償還予定の社債	600		400		200	300	
未払法人税等	853		600		253	977	
賞与引当金	748		691		57	771	
その他	1,993		1,742		251	1,881	
流動負債合計	46,946	59.0	42,699	59.0	4,246	49,046	60.2
固定負債							
社債	-		600		600	300	
長期借入金	714		-		714	-	
退職給付引当金	360		434		74	385	
役員退職慰労引当金	-		216		216	230	
繰延税金負債	911		580		330	1,315	
その他	197		-		197	-	
固定負債合計	2,182	2.7	1,831	2.5	350	2,230	2.7
負債合計	49,128	61.7	44,531	61.5	4,597	51,277	62.9
(資本の部)							
資本金	-		5,481	7.6	-	5,583	6.9
資本剰余金							
資本準備金	-		5,282		-	5,384	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益	-		76		-	76	
資本剰余金合計	-		5,359	7.4	-	5,461	6.7
利益剰余金							
利益準備金	-		349		-	349	
任意積立金	-		13,400		-	13,400	
中間(当期)未処分利益	-		1,782		-	2,831	
利益剰余金合計	-		15,532	21.4	-	16,581	20.3
その他有価証券評価差額金	-		1,575	2.2	-	2,648	3.3
自己株式	-		41	0.1	-	43	0.1
資本合計	-		27,906	38.5	-	30,232	37.1
負債・資本合計	-		72,437	100.0	-	81,509	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	5,606		-		-	-	
資本剰余金							
資本準備金	5,406		-		-	-	
その他資本剰余金	76		-		-	-	
資本剰余金合計	5,483		-		-	-	
利益剰余金							
利益準備金	349		-		-	-	
その他利益剰余金							
別途積立金	15,000		-		-	-	
繰越利益剰余金	1,994		-		-	-	
利益剰余金合計	17,344		-		-	-	
自己株式	44		-		-	-	
株主資本合計	28,389	35.7	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,074		-		-	-	
繰延ヘッジ損益	0		-		-	-	
評価・換算差額等合計	2,074	2.6	-	-	-	-	-
純資産合計	30,464	38.3	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	79,592	100.0	-	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前年同期比較		前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	69,640	100.0	73,377	100.0	3,737	5.1	148,903	100.0
売 上 原 価	62,541	89.8	66,846	91.1	4,304	6.4	135,223	90.8
売 上 総 利 益	7,098	10.2	6,531	8.9	567	8.7	13,679	9.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,297	7.6	5,080	6.9	217	4.3	10,147	6.8
営 業 利 益	1,801	2.6	1,451	2.0	350	24.1	3,532	2.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	4		2		2		4	
受 取 配 当 金	65		40		24		61	
そ の 他	95		68		27		147	
営 業 外 収 益 合 計	165	0.2	111	0.1	53	48.2	213	0.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	21		20		0		39	
社 債 利 息	2		6		4		13	
売 上 割 引	95		88		7		183	
そ の 他	43		21		22		55	
営 業 外 費 用 合 計	163	0.2	137	0.2	25	18.5	291	0.2
経 常 利 益	1,803	2.6	1,424	1.9	378	26.6	3,454	2.3
特 別 利 益	1	0.0	14	0.0	12	86.9	77	0.1
特 別 損 失	16	0.0	26	0.0	10	39.1	27	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,788	2.6	1,412	1.9	376	26.6	3,504	2.4
法人税、住民税及び事業税	809	1.2	569	0.8	240		1,509	1.1
法人税等調整額	52	0.1	34	0.0	87		7	0.0
中間(当期)純利益	1,032	1.5	808	1.1	223	27.7	2,002	1.3
前期繰越利益	-		973		-		973	
中間配当額	-		-		-		144	
中間(当期)未処分利益	-		1,782		-		2,831	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,583	5,384	76	5,461	349	13,400	2,831	16,581	43	27,583
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	22	22		22						44
別途積立金の積立						1,600	1,600	-		-
剰余金の配当							209	209		209
利益処分による役員賞与							60	60		60
中間純利益							1,032	1,032		1,032
自己株式の取得									1	1
中間会計期間中の変動額合計	22	22	-	22	-	1,600	837	762	1	805
平成18年9月30日残高	5,606	5,406	76	5,483	349	15,000	1,994	17,344	44	28,389

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ハッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,648	-	2,648	30,232
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				44
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				209
利益処分による役員賞与				60
中間純利益				1,032
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	573	0	573	573
中間会計期間中の変動額合計	573	0	573	232
平成18年9月30日残高	2,074	0	2,074	30,464

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産………総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、構築物10年～50年、車輛運搬具4年～6年、器具備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。執行役員部分については当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金………従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので当中間会計期間末は計上しておりません。なお、廃止の日までの退職慰労金未払額197百万円は固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は30,463百万円であります。

1 株当たり配当金の内訳

	18年9月中間期 (中間配当)	17年9月中間期 (中間配当)	18年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	9 00	7 00	17 00
記念配当	9 00	7 00	15 00
	-	-	2 00

注記

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,734 百万円	3,630 百万円	3,715 百万円
2. 担保提供資産			
(担保に供している資産)			
建 物	- 百万円	42 百万円	- 百万円
土 地	- 百万円	108 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	150 百万円	- 百万円
(上記に対する債務)			
一年以内償還予定の社債	- 百万円	400 百万円	- 百万円

3. 中間期末日満期手形等の処理

当中間期の末日が金融機関の休業日であったため、期末日満期手形の決済処理は交換日に、また、期末日決済約定の売掛金及び買掛金の処理は翌営業日によっており、下記金額がそれぞれ残高に計上されております。

受取手形	990 百万円	売掛金	1,231 百万円
支払手形	678 百万円	買掛金	2,658 百万円

4. 保証債務	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 関係会社の仕入取引契約 に係る債務の保証 (対象会社数)	28 百万円 (3社)	14 百万円 (3社)	32 百万円 (3社)
(2) 従業員の金融機関からの 借入金に対する保証 (対象社員数)	0 百万円 (2名)	2 百万円 (6名)	0 百万円 (3名)
5. 受取手形割引高	111 百万円	93 百万円	70 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	- 百万円	14 百万円	23 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式数 普通株式	57,823	1,261	-	59,084

(注)自己株式数の増加1,261株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,194	919	274

前中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。